

## ニュース報道におけるテレビ局と専門家の相互関係、 ニュースの妥当性、ニュースソースの多元性に関する研究

研究代表者	吉見俊哉	東京大学大学院情報学環	教授
共同研究者	高野明彦	国立情報学研究所	教授
	北本朝展	国立情報学研究所	准教授
	伊藤守	早稲田大学教育総合科学学術院	教授
	遠藤薰	学習院大学	教授
	坂田邦子	東北大学大学院	講師
	丹羽美之	東京大学大学院	准教授
	長坂俊成	防災科学技術研究所	主任研究員
	坪川博彰	防災科学技術研究所	研究員
	須永洋平	防災科学技術研究所	研究員
	三浦伸也	防災科学技術研究所	客員研究員

### Abstract

本研究により、次の3点が明らかになった。1. 今回の震災報道、とくに福島第一原発事故報道について、政府が情報のコントロールを行い、メディアは「楽観的」な言説、「可能性」言説、「安全」「安心」言説を編成することで、政府の意向に沿った報道を続けたこと。2. 地域による報道量の

偏在が、被害の程度（死者・行方不明者率）に起因するものではないこと。そして報道量の偏在は、ボランティア数や義援金額にも影響を与えていること。3. 震災当日、およびその後のテレビ放送が誰に向けて放送されたのかが問われていることが明らかになった。

### 研究成果

本共同研究により、ニュース報道、とくに福島第一原発事故をめぐって、政府が「住民、市民への過剰な不安を与えない」「パニックを引き起こさない」との名目で「事態がそれほど深刻なものではない」かのように情報のコントロールを行い、メディアは、「意識的か、あるいは無意識的か」、そのどちらであるにしろ、「楽観的」な言説、「可能性」言説、「安全」「安心」言説を編成することで、そうした政府の意向に沿った報道を続けたことが明らかになった。

本研究では、震災後6ヶ月のタイムラインを作成したうえで、企画提案書で目的としてあげた3

点を中心に、ニュース報道を検証し、以下の成果を得た。

1. ニュース報道における科学者、専門家とテレビの問題点として、①テレビ局の取材力の決定的な欠如、②メディアを通じた科学コミュニケーションの失敗、③科学によって問うことはできるが、科学によって答えることはできない、トランスサイエンスの問題と社会的意意思決定の問題、④原発を推進した産官学とメディアの人的関係の問題が明らかになった。

2. ニュース報道がどこからどのような視点でどれくらいの量、報じられたのかについては、①

テレビ放送での各市町村の出現回数（報道量）をみたところ、地域による報道の偏在がみられ、②この地域による報道の偏在と死者数・行方不明者数（率）の関係性をみたところ、死者数・行方不明者数（率）が高いにも関わらず、報道が少ない地域があることが明らかになった。③この報道量は地域のソーシャル・キャピタルを表象したものであると考えられるが、地域による報道の偏在はボランティア数や義援金額にも影響を与えていることが明らかになった。④NHKと民放を比較した場合、NHKは民放に比べて俯瞰映像が多いこと、そして、このことはNHKの災害報道についての考え方起因すると考えられることがわかつた。

た。

3. テレビのニュース報道が各時点での必要な情報を適切に提供できたのかについては、①被災地域でのテレビ視聴は、3月末まではラジオよりも低く、②とくに、発災当日の情報源として役だったのは14.6%にすぎないという結果（民放連調査）もあるなかで、震災当日のテレビ放送が、誰に向けて放送されたのかが問われている。③震災から時間が経過してからも、被災地では津波の記憶などを呼び起こすため、努めて観ないようにされているケースもあり、主に東京から発信されるテレビ放送の問題点が明らかになった。

## 論文発表等

### ・共同研究の成果は、以下の書籍として発行された（発行予定を含む）。

遠藤薫、「震災と報道メディア」『学術の動向』

2011年12月号、日本学術会議

遠藤薫、2011年12月20日、『大震災後の社会学』、講談社現代新書

遠藤薫、2012年3月10日、『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか 報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する』、東京電機大学出版局

伊藤守、2012年3月15日、『ドキュメントテレビは原発事故をどう伝えたのか』、平凡社新書

高野明彦・吉見俊哉・三浦伸也、<2012年8月発行予定>、『メディアは何をどう伝えたか』、岩波書店

### ・共同研究の成果は、以下の学会・研究会で発表

された。

松山秀明（東京大学大学院学際情報学府博士課程丹羽美之研究室）、「東日本大震災における「報道の偏在」～岩手県・宮城県・福島県を中心に」、「東日本大震災とメディア」研究会、2012年2月6日

丹羽美之、「メディアは東日本大震災をどう伝えたか～臨時災害放送局の調査から～」  
(公益財団法人放送文化基金研究報告会「東日本大震災とメディア」、2012年3月2日)

遠藤薫、「東日本大震災報道の検証」  
(日本マス・コミュニケーション学会60周年記念シンポジウム『震災・原発報道検証—「3.11」と戦後日本社会』、2012年3月3日)

## 開催した会議、イベント、メディア発表、特許等

### ・研究準備会（1回）、研究会（5回）を行った。

研究準備会 10月31日（月）10：00～12：00  
東大情報学環会議室

第1回研究会 11月13日（日）14：00～17：00

NII 1214室

第2回研究会 12月12日（日）10：00～12：00  
NII 1214室

第3回研究会 1月22日（日）14：00～16：00

NII 1214室  
第4回研究会 2月27日（月）10：00～12：00  
NII 1214室  
第5回研究会 3月14日（水）12：00～14：00  
国立国会図書館会議室

・その他（調査報告書など）

「東日本大震災タイムライン」（共同研究者：坪川博彰）、『東日本大震災調査報告』独立行政法人 防災科学技術研究所 主要災害調査第48号付録DVDに収録、2012年3月

アンケート調査結果報告書（共同研究者：坂田邦子）  
「3.11からメディアを考える」プロジェクト テレビ局アンケート調査集計結果、東北大学大学院情報科学研究科メディア文化論研究室、2012年1月18日

テレビ局（キー局、ローカル局12局）ヒヤリング結果（共同研究者：坂田邦子）、東北大学大学院情報科学研究科メディア文化論研究室、2012年3月14日